

地球温暖化対策計画書

平成28年 7月29日

（提出先）
横浜市長

住所 東京都千代田区大手町一丁目5番5号

氏名 株式会社 みずほ銀行
取締役頭取 林 信秀

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 みずほ銀行 取締役頭取 林 信秀				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町一丁目5番5号				
主たる事業の業種	大分類	J 金融業・保険業			
	中分類	6 2 銀行業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,490	k l	自動車の台数	台

2 計画期間

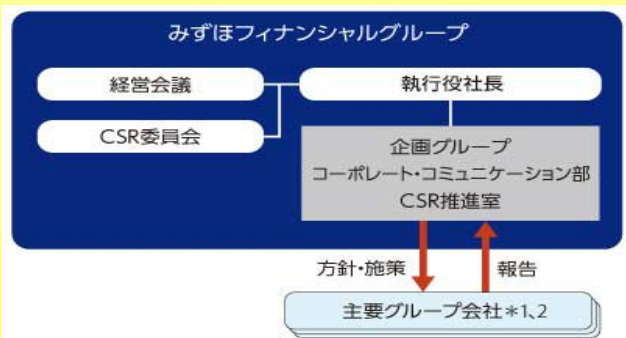
平成	28	年度	～	平成	30	年度
----	----	----	---	----	----	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none">・ みずほ では、「環境への取り組み方針」を定め、グループ一体で低炭素社会への構築に向けて、金融商品・サービスの提供、事業活動における省資源・省エネルギー、環境啓発に取り組んでいます。・ これに基づき、みずほ銀行では、営業拠点を含めた全社でCO₂等排出削減に向けた取組を強化していくことが重要であるとの認識のもと、営業店においても環境に配慮した設備等の導入を検討していきます。・ 具体的には、受変電設備の高効率化、照明設備の高効率化（含むLED）、空調機の高効率化等8項目を「みずほ 環境基準」として定め、営業店舗の新築・改修に合わせ、店舗毎の事情を踏まえて基準の適用を検討してまいります。 <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 空調機、照明器具、受変電設備</p> <p>上記 の設備を選択した理由 省エネ効果が見込まれるため</p> <p>設備更新スケジュール 老朽度に応じ毎年度1～3ヶ店を順次更新、平成48年度主要拠点一巡予定</p>
--

4 推進体制

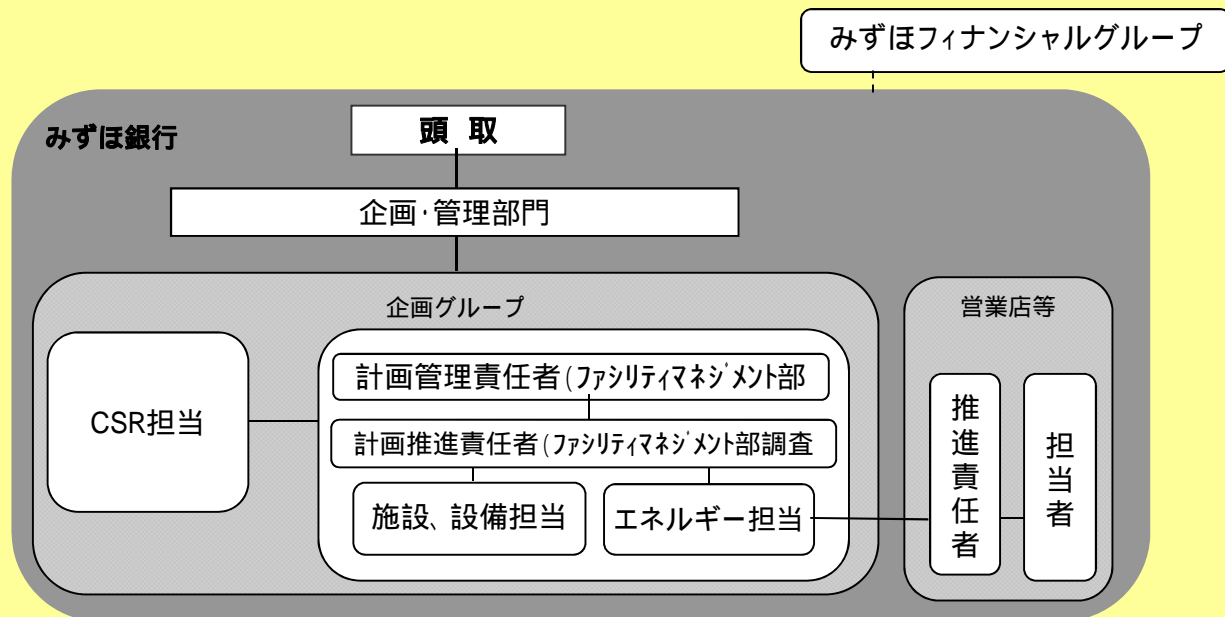
- ・ みずほ では、「環境への取り組み方針」を定め、CSR推進体制の枠組みの中で、地球環境の保全に向けた取り組みをグループ一体となって推進しています。
- ・ 持株会社であるみずほフィナンシャルグループおよびグループ中核会社各社では、CSR全般を審議するCSR委員会を設置し、其々グループ全体とグループ会社各社内とで温室効果ガス削減等も含めた方針や取り組み実績を管理する体制を構築しています。また、主要グループ会社の環境担当者を対象とした環境担当者連絡会を定期的開催し、グループの方針・施策の徹底とグループ会社間の情報共有を行っています。



*1主要グループ会社9社

*2みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券にはCSR委員会を設置

- ・ その中で、みずほ銀行では、温室効果ガス削減に向け、計画管理責任者を中心とした管理体制を構築し、全社的に取り組んでいきます。



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/activity/gas.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	4,640	t-CO ₂		基準原単位	90.22	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	4,531	t-CO ₂		目標原単位	90.02	t-CO ₂ /	千m ²
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	4,630	t-CO ₂	削減率	0.2	%	目標原単位	
				削減率	0.2	%		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	既存店舗における老朽設備の更新等の際に、環境に配慮した設備の導入等により、CO ₂ 削減を目指します。							
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等	県外にあるシステムセンターを中心に国内の営業店、本部施設におけるCO ₂ 排出量を、平成30年までに、平成27年度比1%削減を目指します。							

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (平成 年度)	基準排出量		t-CO ₂		基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂		目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (平成 年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	0.0	%	目標原単位	
				削減率	0.0	%		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等								

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度	
	事業所等の数(所)	排出量の合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0
500k l 以上 1,500k l 未満	0	0
500k l 未満	68	4,640
合計	68	4,640

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度	
	台数(台)	排出量の合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車		
小型貨物自動車		
大型バス		
マイクロバス		
乗用自動車		
合計		
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定								
				対象事業所数	実施済事業所数	対象設備数	実施済設備数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象設備数	計画設備数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況		
第1号及び第2号該当事業者	1 推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済		28	28								平成 年度			
	2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済		28	28								平成 年度			
	3 機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済		28	28								平成 年度			
	4 照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済		28	28								平成 年度			
	5 エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当						個別対象事業所なし						平成 年度		
	6 各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当						個別対象事業所なし						平成 年度		
	7 外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当						個別対象事業所なし						平成 年度		
	8 フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当						個別対象事業所なし						平成 年度		
	9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当						個別対象事業所なし						平成 年度		
	10 変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当						個別対象事業所なし						平成 年度		
	11 室内温度の適正管理	事業所	実施済		28	28									平成 年度		
	12 地下駐車場の換気管理	事業所	実施済		3	3									平成 年度		
	13 照明設備の高効率化	事業所	実施済		68	68									平成 年度		
	14 事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済		28	28									平成 年度		
	15 機器性能管理	設備	非該当						該当設備なし						平成 年度		
	16 冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当						該当設備なし						平成 年度		
	17 燃焼設備の空気比管理	設備	非該当						該当設備なし						平成 年度		
	18 排出ガス温度の管理	設備	非該当						該当設備なし						平成 年度		
	19 蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当						該当設備なし						平成 年度		
	20 工業炉表面の断熱強化	設備	非該当						該当設備なし						平成 年度		
	21 コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当						該当設備なし						平成 年度		
	22 コンプレッサの吸気管理	設備	非該当						該当設備なし						平成 年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定							
				対象事業所数	実施済事業所数	対象車両台数	実施済車両台数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象車両台数	計画車両台数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況	
第3号該当事業者	23 推進体制の整備	事業者全体(市内分)												平成 年度		
	24 自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)												平成 年度		
	25 エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)												平成 年度		
	26 エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)												平成 年度		
	27 自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)												平成 年度		

細則第37号様式（第2条第48号）

（総括票）

10 （欠番）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電	平成22年度	シャープ NU-180LW × 16枚 2.88kw	年間0.51tのCO2削減
2	LED光源	平成26年度	LED32型 × 2灯 × 61台 LED16型 × 2灯 × 2台	年間1.23tのCO2削減
3	LED光源	平成27年度	LED32型 × 2灯 × 11台	年間0.21tのCO2削減
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成27年度	横浜市内の事業者	108t-CO2	東京電力、JX日鉱日石エネルギー、F-Power
2	再エネの利用	平成27年度	十日市場支店から排出される排出量の一部	0.51t-CO2	太陽光発電
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	グリーン購入、紙のリサイクル・使用量削減等環境関連施策を推進しました。 また、省エネ、省資源活動として、クールビズ・ウォームビズの実施、制服のリユース推進、社員への環境啓発を進めてきました。 国内拠点における紙のグリーン購入比の2014年度の実績は、99.5%となりました。
計画期間内に実施する対策	<みずほ>では、「環境への取り組み方針」に基づき、「環境に配慮した物品等の購入に関する運営要領」を定め、紙や文具などの消耗品類を中心に「グリーン購入」を推進しています。購入にあたっては、仕入先にも本要領への理解を求めるとともに、特に紙類については、古紙や適切な森林経営が営まれている森林から産出されたパルプ等を使用した製品の積極的な購入に努めています。

14 計画等に対する自己評価

--